

～保育ICTでヒューマンエラーを回避せよ！～

平成29年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：保育施設と自治体をつなぐICTの実証的研究

研究代表者：社会福祉学部 准教授 井上孝之

課題提案者：岩手県保健福祉部、岩手県社会福祉協議会

研究メンバー：日向秀樹（岩手県保健福祉部子ども子育て支援課少子化・子育て担当課長）
星 拓史（岩手県社会福祉協議会福祉経営支援部部長）

技術キーワード：保育業務支援システム、保育ICT、自治体との連携

▼研究の概要（背景・目標）

平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」で、保育施設の事務作業は一気に複雑になった。自治体への報告は電話やFAX、Mailで行われることから、保育料の算出ミスは全国で発生した。通常の保育業務にさらに煩雑な業務が上乗せされた保育施設は、子どもの関わる時間を登園・降園の時刻管理や保育時間の積算に追われ、本来の保育業務が圧迫された。

そこで、本研究では保育業務支援システムを活用して、子どもの登園・降園の時刻管理や積算したデータを自治体にシームレスに連携できるシステムの実装を目指した。保育施設や自治体担当者らが、実際にシステムを活用することで得られる課題の抽出を元に実証的に研究を進め、システムの検証を行い、自治体への実装を目指した。

▼研究の内容（方法・経過）

- 1.対象 大学近隣と沿岸部の自治体
- 2.内容 実態調査、システムの実証実験（協働研究）
- 3.期間 平成29年5月～平成30年3月（～令和3年度）
- 4.経過 自治体への協力依頼状況（表1）

表1 協働研究への依頼結果（平成29年10月20日）

自治体	参加	状況
A市	○	市内3園にて11月中旬より試運用開始を予定
B町	○	町内2園にて11月中旬より試運用開始を予定
C市	○	市内2園にて11月中旬以降の試運用開始を予定
D市	×	既存システム導入済みのため見送り
E町	×	事業所が少ない点と人手が足りないため見送り
F市	×	保育施設からの協力が得られず見送り
G市	△	既存システムとの併用を模索中

▼研究の成果（結論・考察）

- 1.給付費等の算出、申請業務が大きな負担となっており、独自にICT化を進める自治体もある。一方で、小規模な自治体では保育業務の煩雑さも職員で対応できると考えており、自治体によって差が大きい。
- 2.システムの実証実験は、自治体の意見や保育者の声を取り入れ、ブラッシュアップやカスタマイズを行い、運用が可能となった。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 1.本研究で得られたシステムは、現在、全国の自治体に導入されている（表2）（令和3年3月）。
- 2.自治体外の子どもの利用による委託費の問題が今後の課題である。
- 3.本研究にあたり、岩手ITの職員をはじめ、自治体職員、保育関係者にご協力いただいた。心より感謝申し上げます。

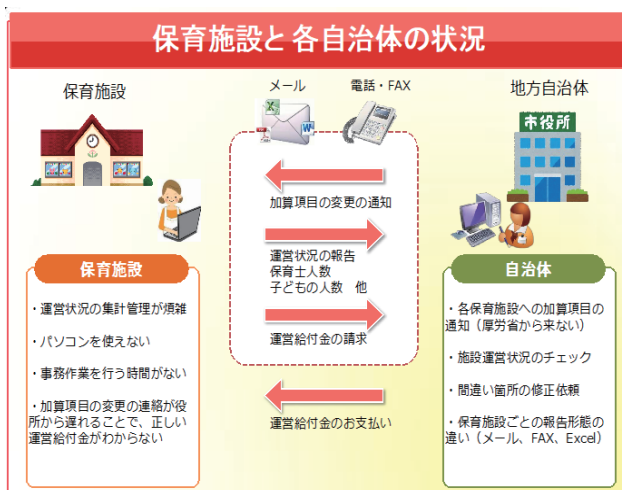


図1 保育施設と各自治体の状況（ICT導入前）

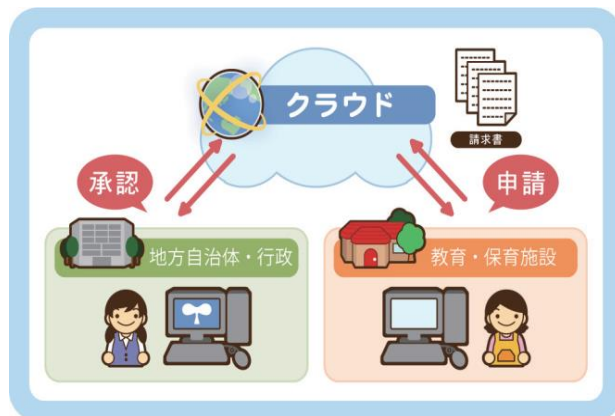


図2 保育施設と自治体をつなぐクラウドシステム

表2 システムを導入する自治体と導入時期

自治体	導入時期
八戸市（青森県）	平成30年7月
階上町（青森県）	平成30年8月
杉並区（東京都）	平成30年10月
二戸市	令和2年4月
新庄市（山形県）	令和3年4月
一関市	令和3年4月
東根市（山形県）	令和3年4月
釜石市	令和3年4月
由利本荘市（秋田県）	令和3年4月